

歴史に学び、正道を貫け

バブルはなぜ起こる

日本のバブル崩壊、アメリカのプライムローン破たん、ユーロバブルの崩壊など、経済社会は定期的に大きな危機的変動を迎えている。こういう金融危機が勃発する直接の要因は世界に流通する遊休マネーが莫大になったことだが、これらの遊休資金は一定の法則にしたがって動いている。世界の金融投資家が狙うのは「不均衡」の存在である。国債であれ、株式であれ、はたまた為替であれ、投資家が狙うのは「市場の不均衡」である。

「均衡」しているところに、動的な変化は期待できない。均衡状態から成長が始まると、不均衡状態が拡大していく。「均衡」から「不均衡」への経路、あるいはその逆の「不均衡」状態から「均衡」へ向かう経路ではいろいろな市場の相場変動が生じる。この動的プロセスが、一攫千金を狙う金融取引が大きな儲けを生むチャンスになる。金融取引に限らず、均衡から不均衡、あるいは不均衡から均衡へ向かう変動は経済活動の駆動力である。高い温度から低い温度に熱エネルギーが流れる、高いところから低い所へ水が流れる自然法則のように、不均衡が社会変動の駆動力になるのは社会法則である。

相場が動かなければ投資の魅力はないが、不均衡があれば市場相場が変化する。平衡停滞している経済には投資資金は向かわないが、相場が変化すればそこにお金が出てくる。その動きが大きくなれば、変化の方向は一方方向になりがちだ。大きな相場の変化はブームやバブルをもたらす、生産の裏付けのない金融活動が先走り、やがてそれが飽和状態に達すると、ちょっとした原因で一気にバブルがはじける。

資本主義は不均衡を駆動力とするシステムだから、資本主義システムが続く限り、均衡—不均衡—均衡の循環も繰り返して生起する。もちろん、各国政府は不均衡が極点に達し、バブルが爆発するのを避けようと、事前に金融政策で引締め措置をとったり財政政策で成長を促したりするが、民間の経済活力は政府の政策措置をはるかに凌駕するパワーをもって、現実経済を支配している。したがって、究極のところ、バブルが弾けて、強制的な均衡状態への移行を余儀なくさせるプロセスが、否応なしに現実を制圧することになる。

バブルが萎めば、「溜まり水」のような均衡停滞状態に陥る。バブルの大きさによって、溜まり自ら再び上昇軌道に入るまでの時間が決まる。ユーロバブルの崩壊による「溜まり水経済」が何時再び息を吹き返すのだろうか。日本の失われた10年と同じような長期の停滞を覚悟しなければならないだろう。

社会主義は過去の遺物か

産業資本主義から金融資本主義の段階にはいつている現代経済では、このような変動は避けられない。そのような変動を避けようというのが社会主義の発想だったが、20世紀の

社会主義は停滞社会を生み出しただけで、社会主義の理想など実現することはできなかった。この社会主義の歴史が教えていることは、制御できないことを制御したつもりになると、かえって事態を悪化させることになるという教訓である。個々人の知恵は高が知れている。20世紀の社会主義は数名の天才的な個人が社会を管理し、社会を発展に導いてくれるというプリミティブな確信に支えられていた。その結果、すべての社会主義国に実現したのは、封建的な個人崇拜と共産党独裁による停滞社会である。市場経済からの変動を拒否し、鎖国を続けた社会主義世界は、世界の発展から取り残されてしまった。

ソ連型社会主義、つまり市場を廃止し生産をすべて国有にする国家社会主義は完全に失敗した。これにたいし、西欧の社会民主主義は生き延びることができた。市場を可能な限り民間にまかせながら、社会保障を厚くすることで、市場経済と社会主義的政策を両立させてきた。それが西欧の社会民主主義である。

ソ連型社会主義は崩壊したが、社会主義的な考え方や社会保障制度は西欧を中心に社会の土台として根付いている。そこがアメリカ型資本主義との根本的な違いである。西欧型社会民主主義的資本主義とアメリカ型市場原理主義的資本主義との大きな違いは、社会保障制度、とくに医療制度に顕著にみられる。クリントン大統領がやろうとして失敗し、オバマ大統領も失敗したように、社会保険制度で医療システムを支えるやり方は、アメリカでは社会主義の導入として激しい反対運動が起きる。もっとも、それを扇動しているのは医療保険会社であるが、民営化されてしまった医療制度を社会保険制度に改革することがいかに難しいかを教えてくれる。

この視点からみると、日本の医療制度は社会主義的な社会保障制度であり、いろいろ問題があるとしても、この種の制度としては良く機能している。今話題になっている TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）でアメリカが狙っている市場開放の一つが、日本の医療制度であることは間違いない。日本の医療保険制度が民営化されれば、膨大な市場が開放されるからである。

産業分野によっては、TPPによって対外市場が拡大するものもあるし、逆に国内産業が打撃を受けるものもある。そのような個別の利害も大切だが、TPPに加わるか否かは、究極的にはアメリカ型資本主義へ向かうのか、それとも日本型資本主義を推し進めるのか違いでもある。それが事の本質である。

西欧型社会民主主義の矛盾

ギリシアに端を発したユーロ危機は西欧型社会民主主義の基本問題を問うている。

西欧諸国は高い経済力を背景に、手厚い労働保護制度や社会保障制度を樹立してきた。西欧型の社会民主主義が存続可能な条件は、高い生産性の維持に裏付けられた社会保障システムである。もしこの前提、つまり高い生産性やその裏付けとなる高い労働倫理が失われたらどうなるのだろうか。高い質の労働には手厚い労働保護があってしかるべきだが、人々は手厚い労働保護や社会保障には慣れ親しんでも、高い質の労働の維持に努力するこ

とを次第に忘れていく。労働倫理と社会保障制度の両立がなければ、西欧型の社会民主主義は維持可能ではない。

1990年代以降にEUやユーロに加盟した諸国の人々は、労働の質を高め維持することに努めるのではなく、西欧型の社会保障制度の享受者になることにそのメリットを求めてきた。とくに、旧社会主義国の場合には、生産や労働の裏付けなしに、西欧並みの社会保障制度を維持しようとして破綻したのだが、新しい体制になっても、旧体制の手厚い労働保護や社会保障制度が維持されてきた。そこに現在のヨーロッパ経済最大の矛盾が存在する。

今、ユーロ圏やEU圏に問われているのは、勤勉な労働への回帰である。労働を最小限にし、レジャーを最大限にするような生活の発想は、「ギリギリ社会」への道だ。ユーロ危機は直接的には金融危機であるが、それを生み出す根源は勤勉な労働で社会を支えるという当然の規範や倫理の喪失なのである。したがって、この問題に切り込まない解決策は、西欧型社会民主主義の維持存続の根本的解決に役立たない。

本質問題を回避する政治

社会や政治の根本問題あるいは本質問題に取り組むのは、たいへん難しい。国民も政治家も可能な限り、死活的な問題を議論したくないし、自らが不利になる施策を進んで受け入れようとはしない。しかし、問題の解決が遅れば遅れるほど、問題勃発時の衝撃が大きい。

この点で西欧の政治家よりも質が悪いのは、日本の政治家である。毎年の国家財政の半分を国債で賄っている国は、先進国の中で日本だけである。1年ごとに公的債務が50兆円ずつ積み上がっている。こんなことをいつまで続けられるのか。税収がGDPの10%程度で現在の国家財政が維持できるわけがない。持続不可能なことが自明なのに、日本の政治家は根本的な手を打つことができない。野党の自民党も消費税の引き上げで対処するしかないと考えていながら、民主党の消費税引き上げを政争にして、政権奪回的手段にしようとしている。民主党内も選挙のことだけを考えたポピュリスト連中が、あれこれ理由をつけて、消費税引き上げ反対を叫んでいる。この低いレベルの政治に国民も引きずられ、「景気回復に障害となる消費税引き上げに反対」と同調している。こういう馬鹿な田舎芝居を続けていると、いずれその付けがまとまって国民経済を直撃するだろう。その時になって騒いでも後の祭りだ。ユーロ危機から日本国民はしっかり学ばなければならない。さもなければ、同じ道を歩むことになる。日本だけが例外ということはありません。

問題の根本解決を回避して、人の首をすげ替えることで当面の收拾を図ることが日常化しているのが、日本の政治だ。防衛省沖縄防衛局長の「本音」が漏れて解任となったが、野党の自民党は大臣の間責決議で対抗するだけで、問題の本質を回避している。普天間基地の辺野古移転の日米合意という根本問題に触れたくないから、大臣の交代で問題を済ませようとしている。そこに問題の本質がないことは分かっているが、問題を解決する代案を持たないのだ。「日米合意の実行は不可能である。したがって、沖縄の基地全体の統廃合

を検討するなかで、普天間基地の移転を考えるべきだ」という至極当然のことが言えない。官僚が合意を反古にしたいのは分かるが、政治家なら根本的解決を目指して仕切り直しを提案するべきではないか。ジョセフ・ナイやアマコスト元駐日大使などアメリカの識者が辺野古移転の代替案を提案しているのに、日本の政治家も識者も「日米合意遵守」しか語る能がない。語るに落ちるといふべきだろう。

大蔵省財務官まで勤めた榊原英資が TPP を論じる NHK 番組で、「これまでの経験から、日本とアメリカは同盟国だと言うが、実際の交渉力はアメリカが 8 にたいして、日本は 2 程度だ」と明言していた。利害がそれほどぶつからない交渉なら、それほど劣ることもないだろうが、重要案件の日本の交渉力はこの程度なのだ。とくに、事実上の軍事占領下にある沖縄の基地問題について、日本はアメリカと真正面に交渉できない。「国外移転、最低でも県外移転」を掲げて政権を奪取しながら、さしたる信念も準備もなくアメリカを訪問し、「日米合意しか道はない」と簡単に引き下がるほど日本の政治家の外交能力は低い。国家と民族の威信をかけて交渉できる政治家が出てこない限り、沖縄の基地問題の解決はない。幕末の志士に匹敵する政治家は日本にいないのだろうか。沖縄問題が鳩山由紀夫のお遊びになっている限り、民主党に期待はできない。政治家と官僚が見通しのない合意の周りを右往左往しているだけ。何とも情けない。日本の政治家の劣化はいつから始まったのだろうか。

「日米同盟」イデオロギーに毒されている限り、問題の解決はない。経済も政治も根本問題、本質問題を回避し続けている限り、問題の解決はありえない。国家主権と民族の誇りを失った国家に未来はない。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)